

トレンド提言

西日本の記録的豪雨・被害について — 課題と対策 —

西日本豪雨災害、お見舞い申し上げます。

西日本を中心とした豪雨被害は各地で拡大し、7月13日現在、**13府県で約200人が死亡、安否不明が多数**となっている。豪雨災害で死者が100人を超えるのは、1983年7月の山陰豪雨(死者112人)以来で、**平成では最悪の被害**となった。被災地は、梅雨が明けて真夏日を記録する中、自衛隊や警察などが懸命の救助、捜索活動が続けているが、がれきや土砂などに阻まれ難航している。また、西日本高速道路、山陽道路などの幹線道路の通行止めや山陽線、予讃線の一部区間の運休もあり、人の移動、物資の輸送が届かず、暮らしと産業に大きな打撃となっている。

○課題と対策

異常気象が日常化している今日、課題と対策を考えてみたい。

〔当面の課題〕

人命救助は最優先課題。併せて水道・電気などライフラインの復旧が課題だ。

〔惨禍を再び招来しないための反省すべき課題〕

・土砂崩れによる家屋倒壊について

まちづくり、住居建設に際して、**土壌の検査、地形など住宅立地にふさわしい箇所であったのか**。これまでの災害が教訓とされているのか。**土地造成、住宅建設を儲け主義の犠牲に**してはならない。行政や建設業界の反省が求められる。

・河川の氾濫 対策

水が流れにくい河川については「ハザードマップ」の作成・公開が自治体に求められている。今回の倉敷市の浸水はハザードマップの想定通りだったという。この地域では1972年、76年にも大規模浸水が発生している。

今回の災害では、砂防ダム（広島）が機能しなかった。ため池、自然ダムは江戸時代以前からのもの（全国で1万1,000）もあり、現代の大型集中豪雨には耐えられなかった。決壊し、土砂崩れを起こした。総じて言えば、今日の事態は異常気象が常態化する時代と言える。今夏はこれから台風シーズンだ。備えはあるのだろうか。将来、後述のように地球温暖化の進行により大災害が予測される。「災害に強い日本」を目指した国家100年の計が急がれる。この際、「土建国家」的発想を転換しなければならない。

「寺田寅彦の警告」

「国家の安全を脅かす敵国に対する国防策は熱心に研究されているであろうが、大天災に対する国防策は、はなはだ心もとないありさまである」『天災と国防（1934年）』

異常気象の根源を直視しよう — 経済成長至上主義は地球を滅ぼす道 —

○地球温暖化をめぐる動向と被害

世界気象機関（WMO）は2017年の世界の平均気温は産業革命前と比べて1.1度上昇し、15年から3年連続の高温となったと指摘。海水面の上昇や、海水の酸性化にもつながり、ハリケーンや洪水などの気象災害を引き起こしている。

こうした災害は大きな経済損失をもたらし、17年に米国などを襲った大型ハリケーン「ハービー」「イルマ」「マリア」は米に推定2,650億ドル（約34兆円）の損失を与えたという。また、16年には気象災害により世界で2,350万人が居住地を離れ、避難民になったと強調。アフリカ・ソマリアでは16年11月～17年12月、干ばつにより89万2千人の避難民が出たとした。

WMOは、18年も北極で異例の高温を観測していると指摘。欧州などは寒波に、オーストラリアやアルゼンチンは熱波に見舞われるなど「異常気象による被害が続いている」としている。

○「1.5度目標」国連気象変動に関する

政府間パネル (IPCC) 特別報告書素案の要点

- ・2040年代に、世界の気温上昇が1.5度に達してしまう恐れ
- ・今世紀を通じて1.5度未満にする道もあるが、一時的に1.5度以上になりそうだ

- ・ 目標を守るには、16年以降許される CO₂排出量は約5800億～5900億トン
- ・ 50年ごろまでに、CO₂排出を実質ゼロにする必要がある
- ・ 植林や造林、バイオマス発電などの CO₂をためる技術で、大気中の CO₂吸収を進める

[1.5度の気温上昇でも……………]

- ・ 今世紀半ばまでに9月の北極域の海水がほぼなくなる可能性があり、サンゴは高いリスクにさらされる
- ・ 移民や紛争、温暖化の悪影響による被害が回避しきれなくなるリスクが高まる
- ・ 沿岸地域や農家、貧困層などでは健康や食料、水の確保などのリスクが特に高まる

[2度の上昇では影響はより強まる]

○温暖化防止対策

温暖化対策は現代社会の最大の課題。

パリ協定をめぐる主な動き

2015年 12月	COP21でパリ協定採択
9月	米国中興が協定批准
2016年 11月	協定発効。日本、協定を批准。モロッコ・マラケシュで COP22、協定ルールの18年決定で合意
2017年 6月	米国、協定離脱を表明
11月	ドイツ・ボンで COP23
2020年 11月	米国、協定からの離脱可能に

温室効果ガス排出の世界的動向と我が国の位置づけ

- 人為起源の温室効果ガス排出量は、1970年から2010年の間に増え続けている。直近の10年間（2000～10年）の排出増加量は平均して2.2%/年であり、これは途上国の排出増によるもの。
- 我が国の温室効果ガスの排出量シェアは2.7%。約95%がCO₂（エネルギー起源CO₂：約90%）。

